

別表第十号 申請書の様式（第37条関係）（平17證省令78・全改、平22證省令12・令元證省令19・令2證省令103・令2證省令95（令2證省令103）・一部改正）

2.3

工事担任者資格者証交付申請書

年 月 日

総務大臣 殿

写真貼付欄
① 申請者本人が写っているもの。
② サイズ、縦横、無傷害。上三分割で日月は9時に撮影されたもの。
③ 顔の中心を被写体とし、首は肩より高い位置に収めること。顔の周りに余白があるように撮影すること。

収入印紙貼付欄

(この欄に貼付けられないときは、他を裏面下部に貼ってください。
また、申請者は消印しないでください)

(収入印紙を必要額を超えて貼っている場合は、申請書の空白に、「過納税額(氏名)」のように記入してください)

郵便番号 _____

住 所 _____

(方) 電話(日中の連絡先) _____

氏名	フリガナ(姓) _____	(名) _____				
	漢字(姓) _____	(名) _____				
生年月日	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; text-align: center;"><tr><td style="width: 25%;">年</td><td style="width: 25%;">月</td><td style="width: 25%;">日</td><td style="width: 25%;"></td></tr></table>		年	月	日	
年	月	日				

下の欄に住民票コード又は現在所有する工事担任者資格者証、電気通信主任技術者資格者証若しくは無線従事者免許証の番号のうち一つを記入しなさい。氏名及び生年月日を証明する書類の様式を省略することができます。

(左括弧で記入)

→ 記入した番号の種類(いずれかの□に○を記入して下さい)

- ☐ 住民票コード(11桁)
- ☐ 工事担任者資格者の番号
- ☐ 電気通信主任技術者資格者証の番号
- ☐ 無線従事者免許証の番号

資格者証の交付を受けたので、工事担任者規則第37条の規定により、(別紙書類を添えて)申請します。

申 請 資 格		1. 第 1級アナログ通信	2. 第 1級デジタル通信	3. 総合通信
申 請 の 区 分	A 試験合格	受験番号 _____ (年 月 日合格) 登録番号 _____ (年 月 日合格)		
	B 養成課程修了	養成課程の名称 _____ 修了証明書等の番号 _____ (年 月 日修了)		
	C 総務大臣認定	認定番号 _____ (年 月 日認定)		
	D 既取得留め	資格者証番号 _____ (年 月 日交付) 資格者証番号 _____ (年 月 日交付)		
添 付 書 類		1 氏名及び生年月日を証明する書類(住民票コード又は現在所有する工事担任者資格者証、電気通信主任技術者資格者証若しくは無線従事者免許証の番号を記載しない場合) 2 養成課程修了証明書		

※ 試験に合格した場合、養成課程を終了した日又は総務大臣による認定を受けた日から5月以内に申請してください。

※ 写真の裏面に、申請に係る資格者が転居を記載してください。

※ 氏名及び生年月日を証明する書類は、戸籍の謄本又は抄本、住民票の写し、住民票の記載事項説明書、印鑑證明書の公的書類を添付してください。なお、これらのコピーは無効と判断されないことが確認できない場合は認められません。

※ 資格者証の郵送を希望するときは附帯の郵便封筒を貼り、申請者の電話番号、住所及び氏名を記載した返信用封筒を添えて、借受の場合はそれに準じた方法により申請してください。

(数字の単位は、ミリメートル)

(日本産業振興A列4番)

注1 生年月日は、次により記載すること。

(1) 年号は、明治はM、大正はT、昭和はS、平成はH、令和はRと記入すること。

(2) 年月日のいずれかの数字が1桁の場合は、当該1桁の数字の前に0を付して2桁にして記入すること。

(記載例)

昭和30年1月7日の場合	生年月日	S	3	0	0	1	0	7
				年		月		日

2 申請資格の欄は、交付を受けようとする資格者証の種類を○で囲み、必要事項を記入すること。

3 申請区分の欄は、該当する区分の記号1つを○で囲み、必要事項を記入すること。

4 既取得資格の欄は、申請資格が総合通信である場合に限り、既已取得している資格者証の番号を記入すること。

5 添付書類の欄は、該当する事項の数字を○で囲むこと。